

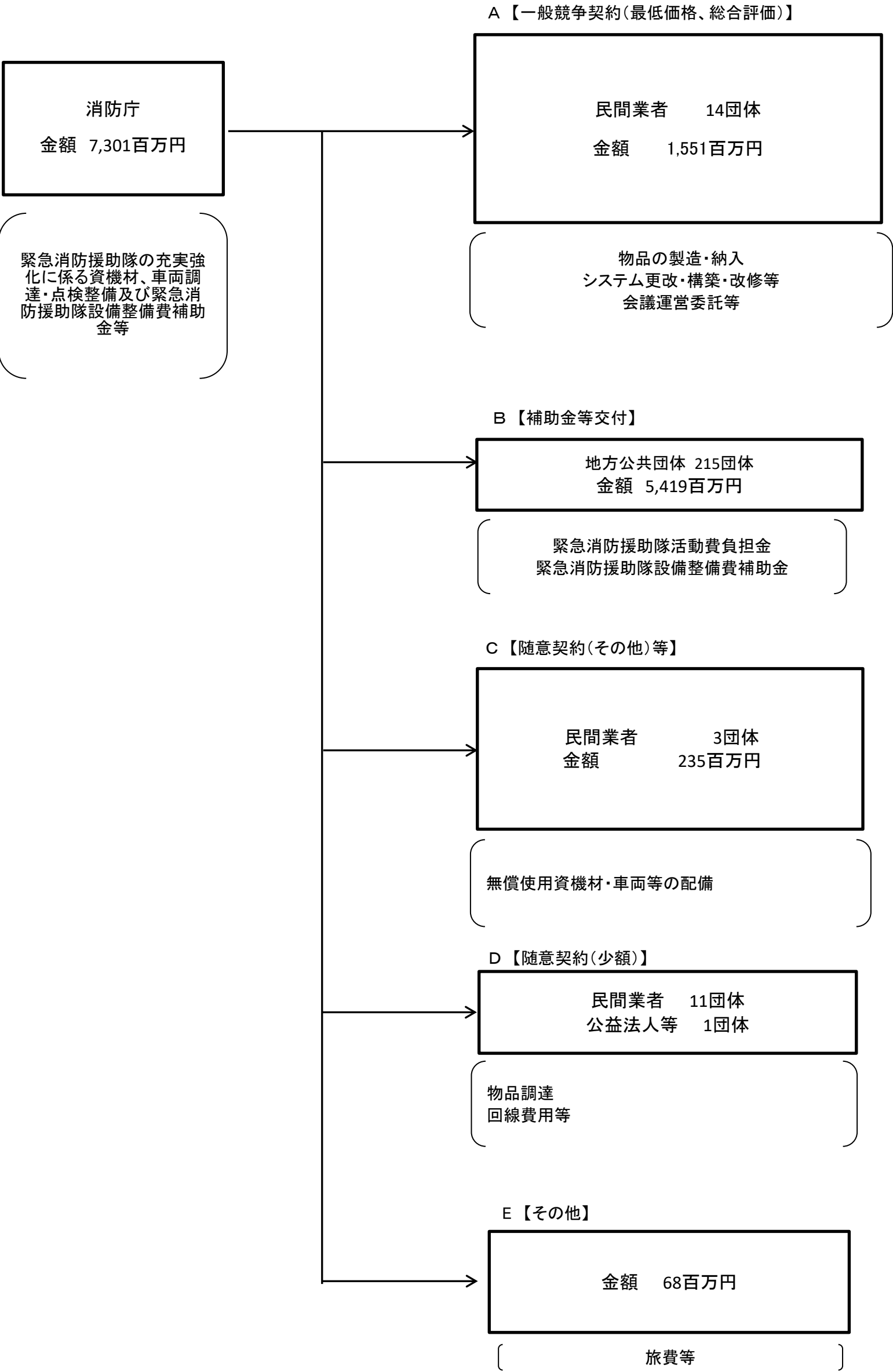
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート										(総務省)			
事業名	緊急消防援助隊の機能強化				担当部局庁	消防庁				作成責任者			
事業開始年度	昭和16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 特殊災害室 消防研究センター 広域応援室				課長 室長 参事官 室長 研究統括官 室長	荒竹 守谷 村川 大嶋 秋葉 吉浜	宏之 謙一 奏支 文彦 洋 隆雄	
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条				関係する 計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画							
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年～5年度)に基づき部隊規模を6600隊に増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①～③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1／2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)												
実施方法	その他												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	7,066		6,977		5,301		5,271				
		補正予算	2,433		2,762		5,485		3,388				
		令和4年度 第2次補正予算							3,388				
		前年度から繰越し	1,499		3,290		2,564		5,569				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,290		▲ 2,564		▲ 5,569						
		予備費等											
		計	7,708		10,465		7,781		14,228				
	執行額		7,448		10,003		7,047						
	執行率(%)		97%		96%		91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%		103%		65%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算		主な増減理由								
	消防防災等業務庁費		3,338										
	情報処理業務庁費		50										
	計		3,388										
活動内容 (アクティビ ティ)	○総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(基本計画)」を策定し、大規模災害に対処できるよう登録目標隊数を増強(6,000隊⇒6,600隊)するとともに、災害のニーズに応じた部隊(土砂・風水害機動支援部隊、NBC災害即応部隊)を新設。 ○国が、緊急消防援助隊補助金により車両や資機材を財政措置し、自治体が車両や資機材を整備することで緊急消防援助隊への登録申請を支援。 ○国が、無償使用車両や資機材を整備し、自治体がその車両や資機材を活用して部隊登録することを支援。 ○隊の熟練度を高めるため、緊急消防援助隊ブロック訓練や、全国合同訓練を実施。												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	緊急消防援助隊の登録隊 数を増強		国の支援措置(補助金及び 無償使用による車両等の整 備数		活動実績	台数	304	324	323				
					当初見込み	台数	321	314	326	372			

単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		執行額／無償使用車両整備台数		単位当たりコスト	千円	80,398	57,854	120,304	66,780.8	
				計算式	/	2,009,941/25	1,562,058/27	240,607/2	1,936,644/29	
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度5年度
		令和5年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,600隊まで増隊	緊急消防援助隊登録隊数（5年ごとに基本計画を改定し、設定） 第2期計画4,500隊（H21－25） 第3期計画6,000隊（H26－30） 第4期計画6,600隊（R1－R5）	成果実績	隊	6,441	6,546	6,606		
				目標値	隊	6,600	6,600	6,600		6,600
				達成度	%	97.6	99.2	100.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）		緊急消防援助隊基本計画（第4期）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全							
		施策	4. 消防防災体制の充実強化		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf				
					該当箇所	1ページ目				
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：							
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため2分の1が補助されており、その契約については、地方自治法に基づき各地方公共団体において適切に対応している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	また、無償使用制度（消防組織法第50条）については、適切な競争入札等により調達を実施している。本事業に係る業務の請負契約においては、十分な公告期間及び履行期間を確保し、複数事業者から意見聴取を行い仕様書を工夫するなど、広く競争性を確保するよう努めているが、特殊車両の製作や研究開発等、高度な専門知識等を必要とし、業者の絶対数が少ないこと、かつ、税金の効率的な活用（予算上の制約）から、結果として一者応札となったものである。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	同上			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	同上			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	同上			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					○	繰越となった主な原因は、補正予算により整備をしたもので、予算の成立時から次年度に繰り越して整備することが認められていたものであり、次年度に繰り越しても、速やかに整備を行っており、問題はないと考えている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	無償使用制度（消防組織法第50条）については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	本事業により、緊急消防援助隊の登録隊数が6,606隊に増隊し(R3年度における登録隊数60隊)、充実強化が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(R3年度の整備実績 323台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	大規模災害において、消防庁長官からの指示や要請で十分な緊急消防援助隊が迅速に出動し(出動実績43回)、被災地で救助活動等の災害対応を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	事業番号					事業名	
備考							
令和3年度公開プロセス 事業番号:2021-総務-20-0172 事業名:緊急消防援助隊の機能強化 【評価結果及び取りまとめコメント】 1. 事業の目標については、単に隊の登録数ということではなく、より災害対応能力を表すようなアウトカム指標に設定するよう見直すべきである。 2. この事業に関する中長期的な見通しを明示し、それに伴う実施プランを具体的に示していくべきである。 3. 補正予算の占める割合及び繰越額が多額である状況から脱却すべきであり、また同時に、国と地方の調達において透明性の確保を実現することが必要である。 【対応】 1. 部隊数に加えて、災害対応能力として重要な要素である隊員数もアウトカムとして設定する。 2. 緊急消防援助隊基本計画の見直しに際し、中長期的な観点を踏まえつつ、災害の傾向や社会情勢に応じたニーズを反映させ、緊急消防援助隊の質・量の充実を図るものとする。 3. 無償使用車両等の予算については、当初予算、補正予算を問わずに予算の確保を行っている。また、繰越し額の多くは、補正予算について、次年度への繰越しが必須となっているものである。 調達については、緊急消防援助隊の車両は特殊な装が必要であり、対応が可能な業者が限定されるが、仕様書作成の際には、複数業者から聴取を行うとともに、履行期間を十分確保できるよう配慮している。引き続き、透明性と競争性を確保し、取り組んでいく。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	170						
平成24年度	172						
平成25年度	156						
平成26年度	153						
平成27年度	149						
平成28年度	144						
平成29年度	140						
平成30年度	154						
令和元年度	総務省 - 0154						
令和2年度	総務省 0170						
令和3年度	2021 総務 20 0172						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.富士ソフト株式会社			B.東京消防庁		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ヘリコプター動態管理システムの再構築 (WEB化)	478	補助金	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅰ型) 等	466
	計		478	計		466
	C.帝國繊維株式会社			D.ソフトバンク株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	大型水陸両用車及び搬送車の発注 1組	162	通信運搬費	緊急消防援助隊動態情報システム衛星回線 費	9
	計		162	計		9
	E.櫻護謨株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	高機能救命ボートの調達(事故繰越分)	21			
	計		21	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	ヘリコプター動態管理シス テムの再構築(WEB化)	478	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	案件対応の人員が難しかったた め。、仕様書策定段階で、入札 可能と思われる業者を対象に幅 広に意見照会を行い、仕様内容 の改善をさらに図る。
2	櫻護謨株式会社	3011001008986	NBC災害対応資器材セット の調達	465	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3	株式会社赤尾	7120001040811	情報収集活動用ドローンの 調達 37式	120	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
4	株式会社 重松製作所	6011501017030	呼吸保護用マスク及び防じん 機能付き吸収缶の購入	119	一般競争契約 (最低価格)	3	56.6%	
5	第一実業株式会社	5010001008714	拠点機能形成車の調達 1 台	75	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	特別なぎ装が必要であり、対応 出来ないため。 仕様書の見直しを検討。
6	株式会社ソリトンシ テムズ	3011101011691	映像伝送装置の調達 1式	50	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
7	株式会社 丸紅	1080001013298	第6回緊急消防援助隊全国 合同訓練施設設置及び会 場用地調整委託業務	46	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	施設の設置及び会場用地の調 整等幅広い事業を行う事業者が 限定されたため。
8	伊藤忠テクノソリュー ションズ	2010001010788	令和3年度緊急消防援助隊 動態情報システム保守業務	42	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	更改を控えており、新規の事業 者等の参入が難しかったため。
9	株式会社三菱総合研 究所	6010001030403	消防防災ヘリコプターの共 同運航体制の構築に関する 検討及びより効果的な林野 火災の消火に関する検討に 係る調査研究	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	調達実績がなく、対応不可能で あったため。仕様書の見直しを 検討。
10	東京航空計器株式会 社	8012301008250	情報収集活動用ドローンの 発注15式	40	一般競争契約 (最低価格)	6	71.2%	
11	富士ソフト株式会社	2020001043507	令和3年度ヘリコプター動 態管理システム保守業務	34	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	更改を控えており、新規の事業 者等の参入が難しかったため。
12	日本工営(株)	2010001016851	災害情報伝達手段に関する アドバイザー派遣及び支援 業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	国家資格の保有を要件としており、 対応不可能であったため。 参加資格の見直しを検討。
13	株式会社ソリトンシ テムズ	3011101011691	映像伝送装置の保守 1式	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
14	帝國繊維株式会社	7010001034840	拠点機能形成車資機材 No.2(特定小電力トランシー バー他9点)の発注 一式	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	調達実績がなく、対応不可能で あったため。仕様書の見直しを 検討。
15	株式会社デザイン アンドデベロップメント	9050001021528	緊急消防援助隊活動章の 作製及び発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	作製に係る時間が短く、対応可 能業者が限定されたため。
16	株式会社 丸紅	1080001013298	第6回緊急消防援助隊全国 合同訓練土砂埋没救助訓 練施設用土砂調達業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	作業期間が短く、対応可能な業 者が限定されたため。
17	有限会社 南白山ク リーニング	3012302004732	3月分クリーニング代	1	一般競争契約 (最低価格)			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京消防庁	8000020130001	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅰ型)等	466	補助金等交付			
2	さいたま市	2000020111007	特殊災害対応自動車(NBC災害対応自動車)等	123	補助金等交付			
3	川崎市	7000020141305	救助工作車(Ⅲ型)等	108	補助金等交付			
4	浜松市	3000020221309	ヘリコプター用衛星電話等	102	補助金等交付			
5	横浜市	3000020141003	広域応援対応型消防艇(60t級)等	101	補助金等交付			
6	名古屋市	3000020231002	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	97	補助金等交付			
7	岡山市	5000020331007	災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車等	89	補助金等交付			
8	稲敷地方広域市町村圏事務組合	4000020089010	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	85	補助金等交付			
9	尾道市	8000020342050	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	80	補助金等交付			
10	犬山市	3000020232157	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	75	補助金等交付			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝國繊維株式会社	7010001034840	大型水陸両用車及び搬送車の発注 1組	162	随意契約 (その他)		99.8%	
2	帝國繊維株式会社	7010001034840	拠点機能形成車資機材No.1の調達 1式	47	随意契約 (その他)		99.9%	
3	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	解毒剤自動注射器の調達	26	随意契約 (その他)		59%	日本国内で調達可能な解毒剤自動注射器にはDuo doteとTrobigardの2種類が存在するが、そのうちFDA(アメリカ食品医薬品局)認証を取得しているのはDuo doteのみであり、かつ、Trobigardが生産中止となった。Duo doteの調達にあたっては双日エアロスペース株式会社が唯一の国内代理店であるため、本契約は会計法第二十九条の三第四項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当すると解され、随意契約となったもの

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	2013101000205	緊急消防援助隊動態情報 システム衛星回線費	9	随意契約 (少額)			
2	株式会社ドコモ	1010001067912	緊急消防援助隊動態情報 システム可搬型端末通信費	7	随意契約 (少額)			
3	トーハツ(株)	2011401004553	中型水陸両用車及び搬送 車改修業務	1	随意契約 (少額)			
4	ソフトバンク株式会社	2013101000205	緊急消防援助隊動態情報 システム携帯回線費	1	随意契約 (少額)			
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	緊急消防援助隊関係資料 の製本費等	1	随意契約 (少額)			
6	株式会社リサシステ ム	4012301002703	支援情報共有ツール保守 費	1	随意契約 (少額)			
7	独立行政法人国立印 刷局	6010405003434	表彰状用紙の発注	1	随意契約 (少額)			
8	株式会社放送映画製 作所	7120001070239	第6回緊急消防援助隊全国 合同訓練PR動画編集業務	1	随意契約 (少額)			
9	株式会社ソリトンシ ステムズ	3011101011691	R3映像伝送装置 LTE回 線・クラウドサービス月額費 用	1	随意契約 (少額)			
10	(株)島田書店	5010001018663	12月分共通外消耗品	1	随意契約 (少額)			

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻護謄株式会社	3011001008986	高機能救命ボートの調達 (事故繰越分)	21	その他	1		
2	令和3年度緊急消防 援助隊近畿ブロック 合同訓練実行委員会 事務局		令和3年度近畿ブロック緊 急消防援助隊合同訓練実 施設営・撤去負担金	14	その他			
3	令和3年度中国・四 国ブロック緊急消防 援助隊合同訓練実行 委員会		令和3年度中国・四国ブロッ ク緊急消防援助隊合同訓 練実施設営・撤去負担金	12	その他			
4	緊急消防援助隊北海 道東北ブロック合同 訓練推進協議会北海 道実行委員会		令和3年度北海道東北ブ ロック緊急消防援助隊合同 訓練実施設営・撤去負担金	3	その他			
5	緊急消防援助隊関東 ブロック合同訓練長 野県実行委員会		令和3年度関東ブロック緊 急消防援助隊合同訓練実 施設営・撤去負担金	2	その他			
6	個人A	-	令和3年度緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同 訓練旅費	1	その他			
7	個人B	-	令和3年度緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同 訓練旅費	1	その他			
8	個人C	-	令和3年度緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同 訓練旅費	1	その他			
9	個人D	-	令和3年度緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同 訓練旅費	1	その他			
10	個人E	-	令和3年度緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同 訓練旅費	1	その他			